

平成27年度行政事業レビューシート(復興庁)

事業名	水産業共同利用施設復旧整備事業			担当部局	復興庁		作成責任者	
事業開始年度	平成24年度	事業終了(予定)年度	平成32年度	担当課室	統括官付参事官(予算・会計担当)		参事官 小瀬 達之	
会計区分	東日本大震災復興特別会計			政策・施策名	政策：復興施策の推進 施策：東日本大震災からの復興に係る施策の推進			
根拠法令(具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	水産基本計画(平成24年3月23日閣議決定) 水産復興マスタープラン(平成23年6月28日水産庁)			
主要政策・施策	海洋政策			主要経費	食料安定供給関係			
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	平成23年3月の東日本大震災により、太平洋沿岸域の水産業は壊滅的な被害を受けた。主要な被災地である北海道から千葉県においては、水産業が主要産業として地域経済の核となってきたと同時に、我が国国民への水産物の安定供給にとって重要な役割を果たしてきた。国民全体への水産物の安定供給を早期に実現するためには、漁業者等の共同利用施設や放流用種苗生産施設の再建が必須であり、そのために必要な支援を図る。							
事業概要(5行程度以内。別添可)	①被災した漁業者等の共同利用施設(荷さばき施設等)のうち、規模の適正化や衛生機能の高度化等を図る施設等を整備する場合に、整備費の一部を助成。 ②被害を受けた漁港が必要最低限の機能回復を図るための施設(係船環、車止め等)及び漁港環境の復旧・防災対策に必要な施設を整備する場合、整備費の一部を助成。 (補助率 岩手県・宮城県・福島県：2/3、左記以外の道県：1/2)							
実施方法	補助							
予算額・執行額(単位：百万円)		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求		
	予算の状況	当初予算	10,009	8,165	7,843	4,234	4,256	
		補正予算	-	2,123	-	-	-	
		前年度から繰越し	-	8,553	13,726	8,909	-	
		翌年度へ繰越し	▲ 8,553	▲ 13,726	▲ 8,909	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	-	
	計	1,456	5,115	12,660	13,143	4,256		
	執行額	26	3,950	11,942				
執行率(%)	2%	77%	94%					
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 28年度
	岩手・宮城・福島各県の主要な魚市場の水揚げ量について、平成28年度に被災前年比(22年3月-23年2月合計)100%まで回復する。	岩手・宮城・福島各県の主要な魚市場の水揚げ量の被災前年比(22年3月-23年2月合計) ※各年度の数量は各年5月～翌4月までの計との比較	成果実績	%	63	70	82	
			目標値	%	55	66	78	100
			達成度	%	114.5%	106.1%	105.1%	
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込	
	漁協等の被災した共同利用施設の再建数	活動実績	件数	1	63	118		
		当初見込み	件数	206	95	120	102	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込	
	年度の執行額/年度の活動実績	単位当たりコスト	百万円/件	26	62.7	101.2	128.9	
		計算式	/	26/1	3,950/63	11,942/118	13,143/102	
平成27・28年度予算内訳(単位：百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由				
	水産業共同利用施設復旧整備費補助金	4,234	4,256	地方公共団体に対する要望調査の結果に基づき、要望。				
計	4,234	4,256						

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	本事業は東日本大震災により被災した漁業者等の共同利用施設を整備する場合に支援する事業であり、国民のニーズを的確に反映している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	本事業は東日本大震災の復旧を目的としており、国が中心となり実施する必要がある
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	本事業は東日本大震災の復旧を目的としており、必要かつ優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	本事業は東日本大震災の復旧を目的としており、支出先の選定に競争性は該当しない。
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	受益者が費用負担を負っていることから妥当である。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	単位あたりのコストは、施設の種類によってまちまちであり、一概に前年度と比較することは適当ではないものと思われる。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	必要最低限の資金の流れとなっており、合理的である。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業目的に即した使用となっている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか	○	個々の施設においてヒアリングを実施し、コストの削減・効率化について検討を行っている。
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか	○	上位政策・施策との整合性が確保されている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	地方公共団体を通じて被災地における必要な施設を整備するため、効果的である。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	活動実績が当初見込みより低いのは嵩上げに時間が掛かり着工出来ない状況があるため。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	被災地において水産物の安定供給を早期に実現するために必要な施設を整備する場合に支援する事業であり、整備した施設は十分に活用されるものである。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-
	所管府省・部局名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・執行額と予算額の乖離を改善するよう、H25年度より地方公共団体からの要望調査の結果に基づく要求額としたところ。</li> <li>・執行においては、活動実績が活性化するよう地方公共団体と連携して支援を実施している。</li> </ul>	
	改善の方向性	引き続き、適正な事業執行に努めて参る。	

外部有識者の所見

目標がどの程度達成されたか等、本事業について総括を行い、事業継続の要否について検討すること。また、多額の繰越しが発生していることから、執行見込みを精査し予算規模の適正化を図ること。

行政事業レビュー推進チームの所見

現状通り

水産業共同利用施設の再建により水産物の安定供給を早期に実現することを目的とした復興に資する必要性の高い事業である。しかし、平成26年度に多額の繰越を出していることを踏まえ、予算要求に当たっては事業規模の精査を行うこと。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

現状通り

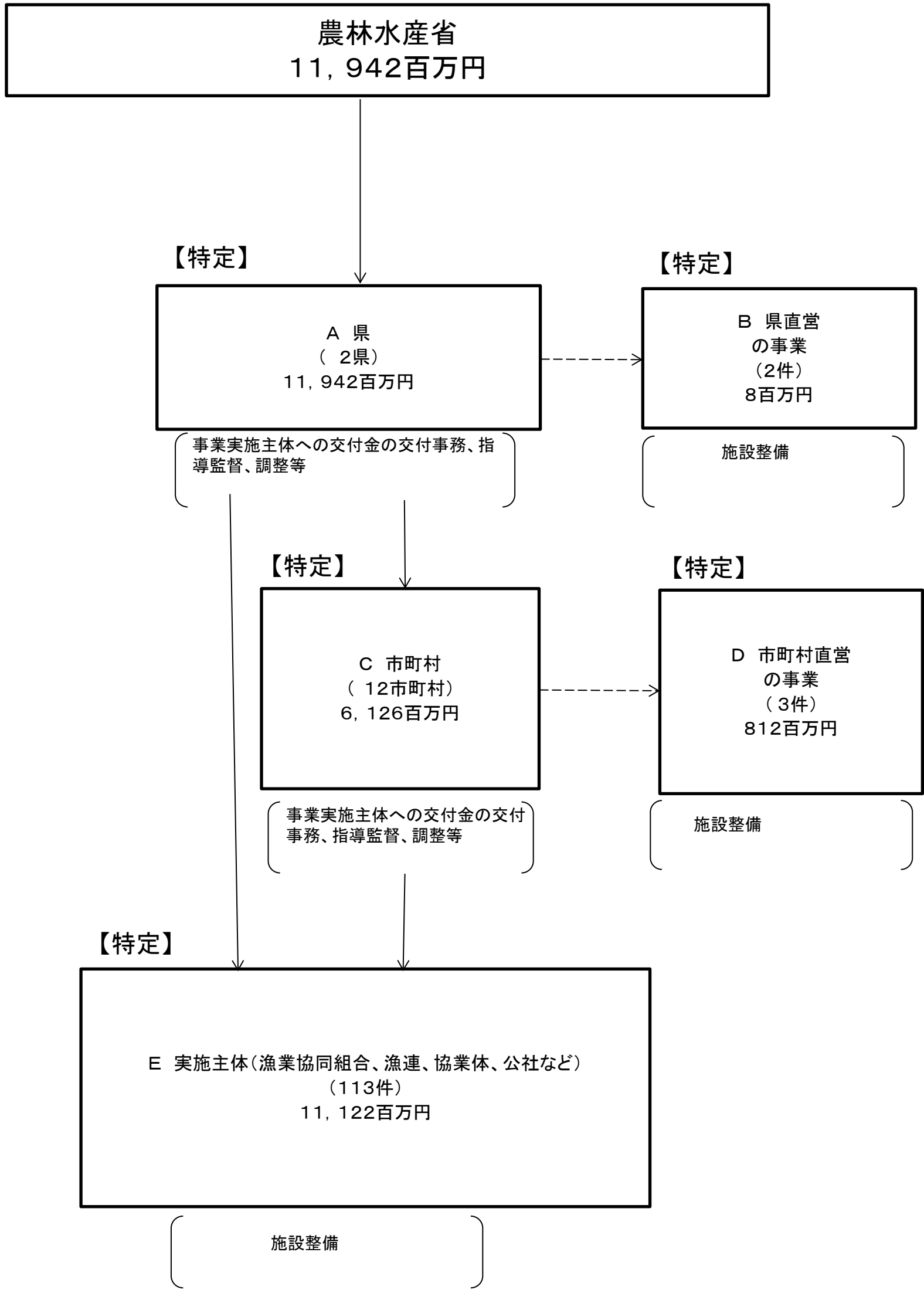
引き続き効率的・効果的な予算の執行に努めていく。なお、26年度は底地の整備の遅れにより執行が進まなかったが、それら要因については解消が見込まれることから、要求額は27年度より増額となっている。

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	90	
平成25年度	121	平成26年度	140			

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位: 百万円)

費目・用途  
 (「資金の流れ」に  
 においてブロックご  
 とに最大の金額  
 が支出されている  
 者について記載  
 する。費目と用途  
 の双方で実情が  
 分かるように記  
 載)

A.県(宮城県)			E.実施主体(南気仙沼水産加工協同組合)		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
補助金	事業実施主体への補助金等	6,433	工事費	水産物鮮度保持施設、海水処理施設、作業 保管施設の復旧整備等にかかる工事費	1,558
計		6,433	計		1,558
B.県(岩手県)			F.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
工事費	種苗生産施設の復旧整備等	8			
計		8	計		0
C.市町村(宮古市)			G.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
補助金	漁業協同組合に対する補助金	1,833			
計		1,833	計		0
D.市町村(石巻市)			H.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
工事費	水産廃棄物等処理施設等の復旧整備にか かる工事費	714			
計		714	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	宮城県	市町村等に対する補助金の交付事務、指導監督等	6,433	-	-
2	岩手県	市町村等に対する補助金の交付事務、指導監督等	5,509	-	-
3					

B

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	岩手県	種苗生産施設の復旧整備等	8	-	-
2					

C

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	宮古市	漁業協同組合に対する補助金の交付事務、指導監督等	1,833	-	-
2	山田町	漁業協同組合に対する補助金の交付事務、指導監督等	945	-	-
3	大船渡市	漁業協同組合に対する補助金の交付事務、指導監督等	932	-	-
4	石巻市	水産廃棄物等処理施設等の復旧整備	714	-	-
5	大槌町	漁業協同組合に対する補助金の交付事務、指導監督、種苗生産施設の復旧整備等	632	-	-
6	陸前高田市	漁業協同組合に対する補助金の交付事務、指導監督等	486	-	-
7	釜石市	漁業協同組合に対する補助金の交付事務、指導監督等	407	-	-
8	岩泉町	漁業協同組合に対する補助金の交付事務、指導監督等	104	-	-
9	洋野町	漁業協同組合に対する補助金の交付事務、指導監督等	102	-	-
10	野田村	漁業協同組合に対する補助金の交付事務、指導監督等	31	-	-

D

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	石巻市	水産廃棄物等処理施設等の復旧整備等	714	-	-
2	大槌町	種苗生産施設の復旧整備等	98	-	-
3					

E

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	南気仙沼水産加工協同組合	水産物鮮度保持施設、海水処理施設、作業保管施設の復旧整備等	1,558	-	-
2	塩釜水産加工業協同組合	水産物加工処理施設の復旧整備等	1,067	-	-
3	田老町漁業協同組合	水産物加工処理施設の復旧整備等	1,008	-	-
4	三陸やまだ漁業協同組合	さけます種苗生産施設、水産物荷さばき施設、作業保管施設の復旧整備等	945	-	-
5	宮古漁業協同組合	水産物鮮度保持施設、漁船保全修理施設の復旧整備等	771	-	-
6	塩釜地区水産加工業協同組合	水産物加工処理施設の復旧整備等	650	-	-
7	気仙沼水産食品事業協同組合	水産物加工処理施設の復旧整備等	585	-	-
8	新おおつち漁業協同組合	水産物荷さばき施設、作業保管施設、漁船保全修理施設の復旧整備等	533	-	-
9	宮城県北部施設保有漁業協同組合	水産物加工処理施設、養殖施設、漁船保全修理施設の復旧整備等	521	-	-
10	広田湾漁業協同組合	燃油補給施設、水産物荷さばき施設、さけます種苗生産施設、作業保管施設、養殖施設の復旧整備等	386	-	-